

2023年度 第2四半期 決算説明会資料

2023年11月13日

100年をつくる会社



Copyright © 2023 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 2023年度第2四半期の決算概要について説明します。

- 
1. 決算実績・業績予想
 2. 鹿島グループ中期経営計画
(2021～2023) の進捗状況
 3. 補足資料

Copyright © 2023 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

2

- 2023年度第2四半期決算実績及び2023年度通期業績予想、中期経営計画の進捗状況を説明します。

1. 決算実績・業績予想

- はじめに、2023年度第2四半期決算実績、2023年度通期業績予想についての説明です。

2023年度第2四半期 決算実績

- **連結売上高は前年同期比14.8%増収、営業利益は2.4%増益**
 - 単体業績は、国内建築事業の順調な進捗と売上総利益率の向上（当期9.8%）、開発事業における物件売却による利益計上を主因に増収増益
 - 海外関係会社は高水準であった前年同期との比較では各段階利益で減益
米国における流通倉庫開発事業において7件の物件を売却するなど、開発事業は着実に進捗
- **連結建設受注高は第2四半期として過去最高の1兆4,116億円**
 - 国内の堅調な建設需要や海外における大型工事の受注などにより前年同期比25.8%増加

2023年度通期予想

- **通期の連結当期純利益を1,070億円に上方修正**
 - 単体建設事業の着実な工事進捗に伴う売上高、利益の増加に加え、国内関係会社における不動産販売事業の収益性向上もあり、連結売上高及び利益は期首予想を上回る見通し
 - 海外関係会社は、東南アジアの一部の建設工事における損益低下や、米国開発事業において売却時期を来期へ変更する物件があることなどにより、利益が期首予想から減少する見込み

- 今回の決算のポイントです。
- 第2四半期の連結売上高は、前年同期から14.8%の増収となり、営業利益は2.4%の増益となりました。
単体業績は、国内建築事業の順調な進捗と売上総利益率の向上に加え、開発事業における物件売却を主因に増収増益となりました。
海外関係会社は、高水準であった前年同期との比較では各段階利益で減益となりましたが、米国における流通倉庫開発事業において7件の物件を売却するなど、開発事業は着実に進捗しています。
- 連結建設受注高は第2四半期として過去最高の1兆4,116億円となりました。
国内の堅調な建設需要や海外における大型工事の受注などにより前年同期比で25.8%増加しています。
- 通期業績予想については、セグメント毎の業績動向を踏まえ、連結当期純利益を1,070億円に上方修正しました。
単体建設事業における着実な工事進捗と国内関係会社における不動産販売事業の収益性向上を見込み、連結売上高及び利益は期首予想を上回る見通しです。
海外関係会社は、東南アジアの一部の建設工事における損益低下や、米国開発事業において売却時期を来期へ変更する物件（賃貸集合住宅）があることなどにより、利益は期首予想を下回ると見込んでいます。

2023年度第2四半期 決算実績

1. 決算実績・業績予想

単体の増収増益を主因に、連結業績は増収、営業増益

2023年度第2四半期 決算実績ハイライト

単位：億円

	連結		
	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年同期比
売上高	11,374	13,058	+1,683
営業利益	649	664	+15
経常利益	791	728	△62
親会社株主に帰属する 四半期純利益	547	500	△47
建設受注高	11,225	14,116	+2,890

単体		国内関係会社		海外関係会社	
2023年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 第2四半期	前年同期比
7,929	+1,282	1,683	+41	4,026	+327
526	+163	76	△1	62	△147
608	+172	102	+4	73	△235
457	+130	75	+3	25	△175
8,256	+764	1,048	△40	5,209	+2,056

(換算レート) 単位:US\$ ¥136.68

¥144.99

¥144.99

- ・ 単体は、土木事業・建築事業の順調な進捗に加え、開発事業における物件売却により増収増益となった
- ・ 海外関係会社は、米国における流通倉庫開発事業が通期計画に沿った売却を実現しているものの、全体としては各段階利益が高水準であった前年同期を下回った
- ・ 単体の増益が海外関係会社の減益を補い連結営業利益は増益。連結四半期純利益は前年同期を下回った
- ・ 建設受注高は、国内の堅調な建設需要や欧米における大型工事の受注などによって第2四半期として過去最高となった

Copyright © 2023 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- ・ 第2四半期決算のハイライトです。
- ・ 単体の増収増益を主因に、連結業績は増収となり、営業利益も増益となりました。
- ・ 単体は、土木事業、建築事業ともに順調に進捗したことに加え、開発事業における物件売却により増収増益となりました。
- ・ 海外関係会社は、米国における流通倉庫開発事業が通期計画に沿った売却を実現しているものの、全体としては各段階利益が高水準であった前年同期を下回りました。
- ・ 単体の増益が海外関係会社の減益を補い、連結営業利益は増益となりました。
- ・ 建設受注高は、国内の堅調な建設需要や欧米における大型工事の受注などにより、第2四半期として過去最高となりました。

2023年度 業績予想

1. 決算実績・業績予想

連結当期純利益予想を1,070億円に上方修正

2023年度 業績予想ハイライト

単位：億円

	連結		
	2022年度 実績	2023年度 最新予想	期首予想比
売上高	23,915	26,100	+1,300
営業利益	1,235	1,440	+20
経常利益	1,567	1,530	+30
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,117	1,070	+20
建設受注高	21,969	26,500	+4,000

単体		国内関係会社		海外関係会社	
2023年度 最新予想	期首予想比	2023年度 最新予想	期首予想比	2023年度 最新予想	期首予想比
14,800	+400	3,600	+100	9,000	+800
990	+10	214	+19	250	△10
1,170	+20	260	+35	250	△30
870	+40	200	+30	150	△50
16,300	+1,300	2,000	+0	9,000	+2,500

(換算レート) 単位:US\$ ¥132.70

¥149.58

¥149.58

- 連結は、単体および国内関係会社の各段階利益が期首予想を上回る見通しであることから、海外関係会社の低下を補い、当期純利益は20億円増加の1,070億円を見込む
- 単体は建設事業が着実に進捗し、国内関係会社は開発物件の売却が順調に推移する見通し
- 海外関係会社は、東南アジアの一部の建設工事におけるコロナ禍の影響による損益低下や、米国開発事業において売却時期を来期へ変更する物件があることなどにより、各段階利益を下方修正した
- 建設受注高は、国内・海外において複数の大型工事を受注したことを主因に通期予想を上方修正した

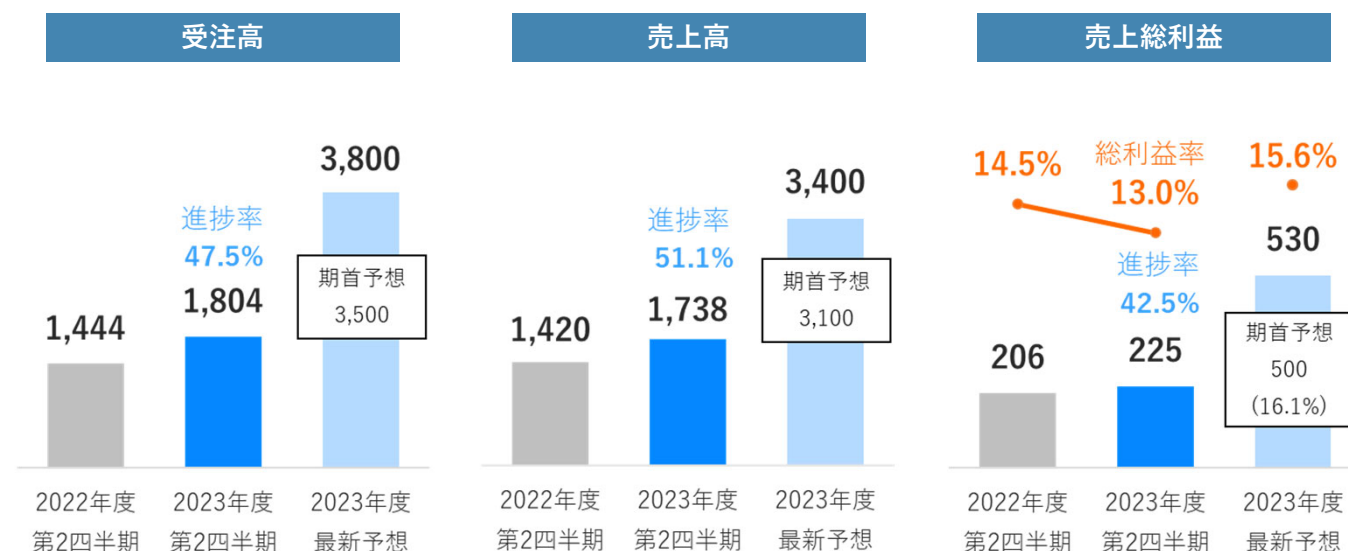
Copyright © 2023 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 2023年度の業績予想についてです。
セグメント毎の業績動向を踏まえ、2023年5月15日に発表した予想数値を上方修正しました。
連結売上高は期首予想から1,300億円増加の2兆6,100億円、連結当期純利益は20億円増加の1,070億円を見込んでいます。
- 事業別では、単体は土木事業・建築事業の順調な進捗による売上高及び利益の増加を見込み、国内関係会社は不動産販売事業の収益性向上などにより売上高、利益がともに増加すると見込んでいます。
- 海外関係会社は、東南アジアの一部の建設工事における損益低下や、米国開発事業において売却時期を来期へ変更する物件(賃貸集合住宅)があることなどにより、利益の減少を予想しています。
- 建設受注高は、国内・海外において複数の大型工事を受注したことを主因に、期首予想から4,000億円増加の2兆6,500億円を見込んでいます。

事業別の概況 | 土木事業（単体）

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2023年度第2四半期実績

- 受注高は、大型工事の受注などにより前年同期を上回った
- 売上総利益率は前年同期を下回ったものの、売上総利益は増収により前年同期比増益となった

2023年度通期 最新予想

- 受注高、売上高は、順調な進捗を踏まえ、期首予想から300億円の増加を見込む
- 売上総利益率は、追加変更契約の獲得等により第2四半期からの改善を見込み、売上総利益は30億円増加する見通し

Copyright © 2023 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

7

- 続いて、事業別の概況を説明します。最初に、単体の土木事業です。
- 第2四半期の受注高は、大型工事の受注などにより、前年同期を359億円上回る1,804億円となりました。
売上高は、施工中工事の順調な進捗により、前年同期比317億円増収の1,738億円となりました。
売上総利益率は、竣工工事が少ないこと等から前年同期を下回ったものの、売上総利益は増収を主因に前年同期比18億円増益の225億円となりました。
- 通期予想について、受注高及び売上高は、第2四半期における順調な進捗を踏まえ、それぞれ期首予想から300億円増加する見通しです。
売上総利益率は、追加変更契約の獲得等により第2四半期の13.0%から15.6%まで改善を見込み、売上総利益は30億円の増加を予想しています。

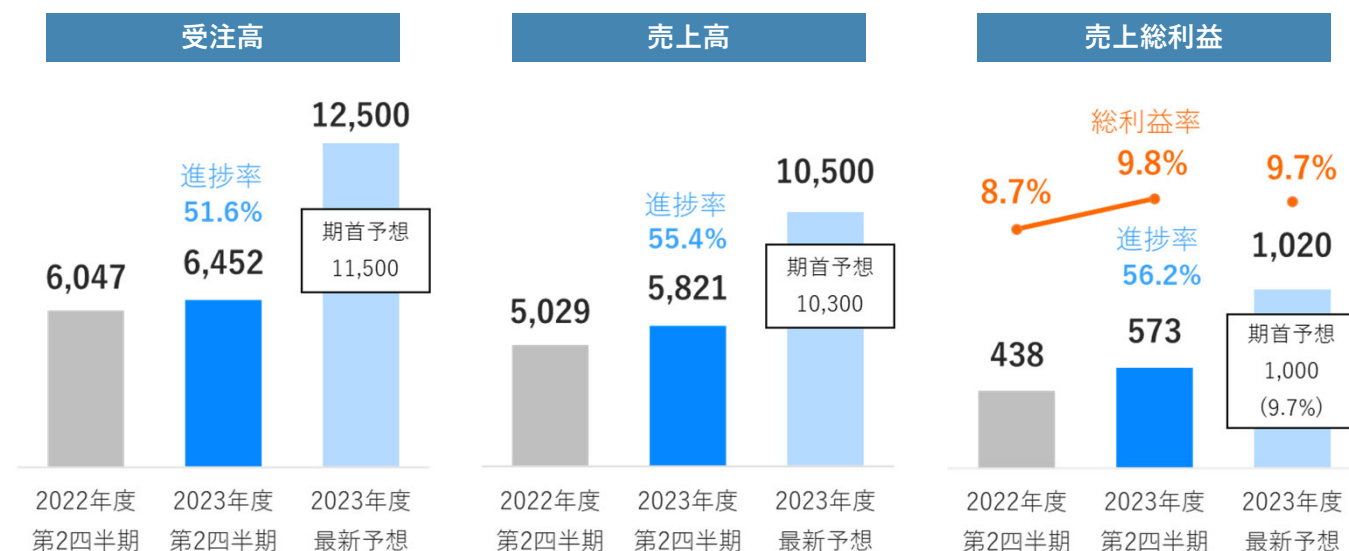
【主な受注工事】

発注者	工事名称
国土交通省 東北地方整備局	成瀬ダム堤体打設工事(第2期)
中日本高速道路(株)金沢支社	東海北陸自動車道(4車線化)成出トンネル他1TN 工事

事業別の概況 | 建築事業（単体）

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2023年度第2四半期実績

- 受注高は、複数の大型工事の受注などにより前年同期を上回った
- 売上総利益率は、大型竣工工事を中心とした損益改善により前年同期を上回る9.8%となった

2023年度通期 最新予想

- 受注高は、複数の大型工事の受注を予定しており、期首予想から1,000億円増加する見込み
- 売上高は期首予想から200億円の増加、売上総利益率は期首に予想した水準の確保を見込み、売上総利益は20億円増加する見通し

Copyright © 2023 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 単体の建築事業です。
- 第2四半期の受注高は、複数の大型工事を受注したことなどにより前年同期を404億円上回る6,452億円となりました。
売上高は、着実な工事進捗により前年同期比792億円増収の5,821億円となり、売上総利益率は、大型竣工工事を中心とした損益改善により、前年同期の8.7%を上回る9.8%となりました。
売上総利益は、増収と売上総利益率の向上により、前年同期比134億円増益の573億円となりました。
- 通期予想について、受注高は、第3四半期以降も半導体工場など複数の大型工事の受注を予定していることから、期首予想から1,000億円増加する見込みです。
売上高は、順調な施工状況を勘案し、期首予想から200億円の増加を見込み、売上総利益率は期首に予想した9.7%の確保を見込んでいることから、売上総利益は20億円増加する見通しです。

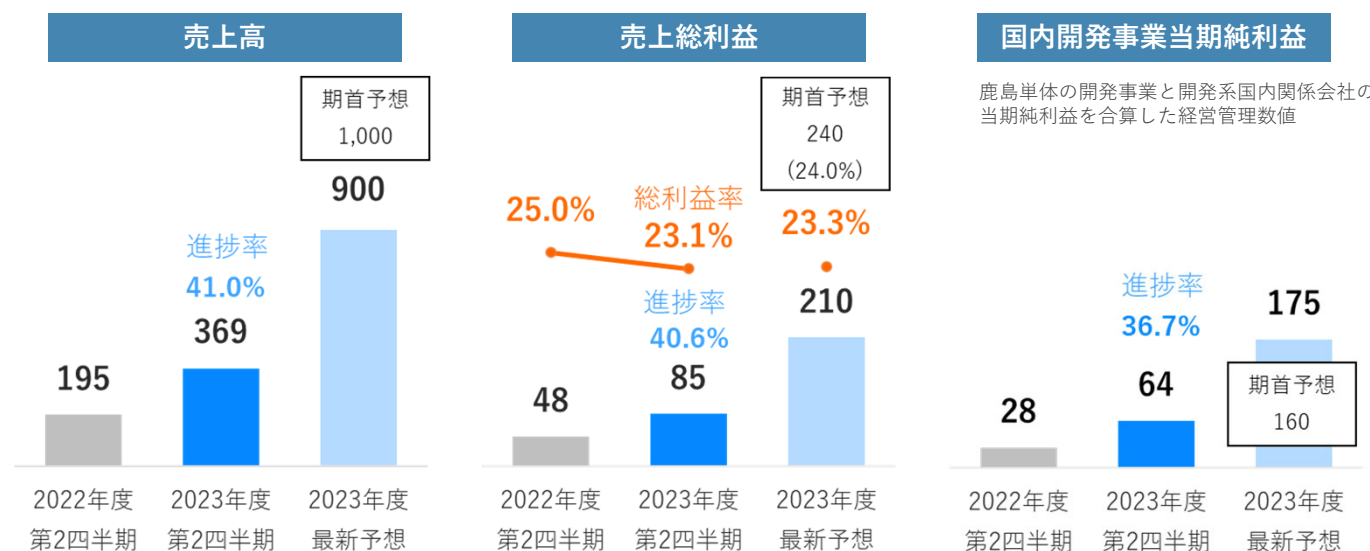
【主な受注工事】

発注者	工事名称
(株)世界貿易センタービルディング	世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事
(株)大和地所・住友不動産(株)	(仮称)北仲通北地区A1・2地区プロジェクト
(学)兵庫医科大学	新病院棟(仮称)新築工事
トヨタ不動産(株)	(仮称)TOKYO A-ARENA新築工事

事業別の概況 | 開発事業等（単体）

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2023年度第2四半期実績

- 売上高、売上総利益は、不動産販売事業におけるオフィス1件の売却が実現したことから前年同期を上回った

2023年度通期 最新予想

- 国内開発事業当期純利益は、開発系国内関係会社における物件売却益とあわせて、期首予想から15億円の増加を予想する

- 単体の開発事業等です。
- 第2四半期は、不動産販売事業においてオフィス1件の売却が実現したことから、売上高及び売上総利益が前年同期を上回りました。
- 通期予想は、売上総利益が期首予想を下回る見通しであるものの、単体開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した国内開発事業の当期純利益は、期首予想から15億円増加の175億円を予想しています。

事業別の概況 | 国内関係会社

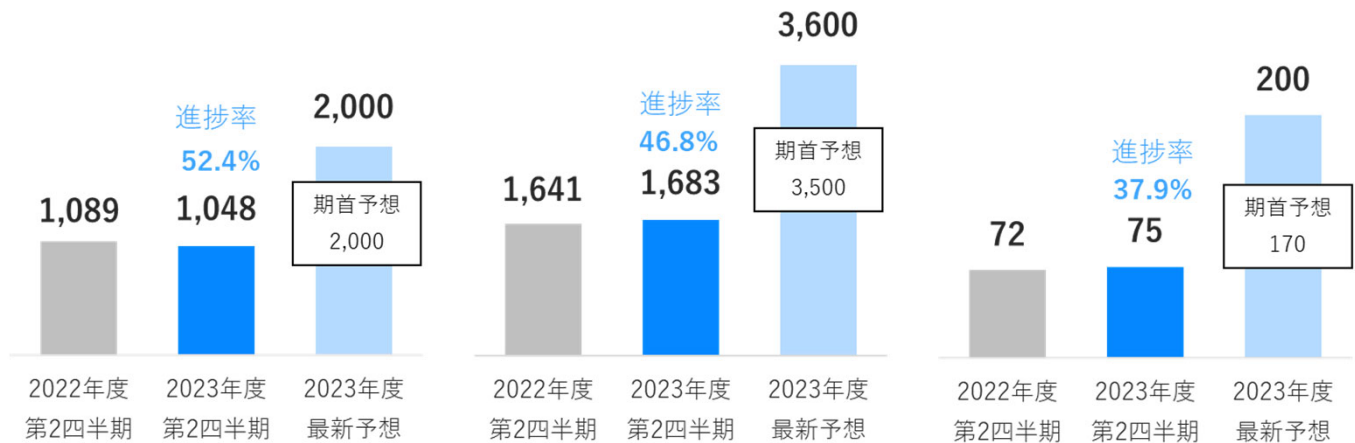
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

建設受注高

売上高

四半期純利益



2023年度第2四半期実績

- 建設受注高、売上高、四半期純利益ともに前年同期と同水準となった

2023年度通期 最新予想

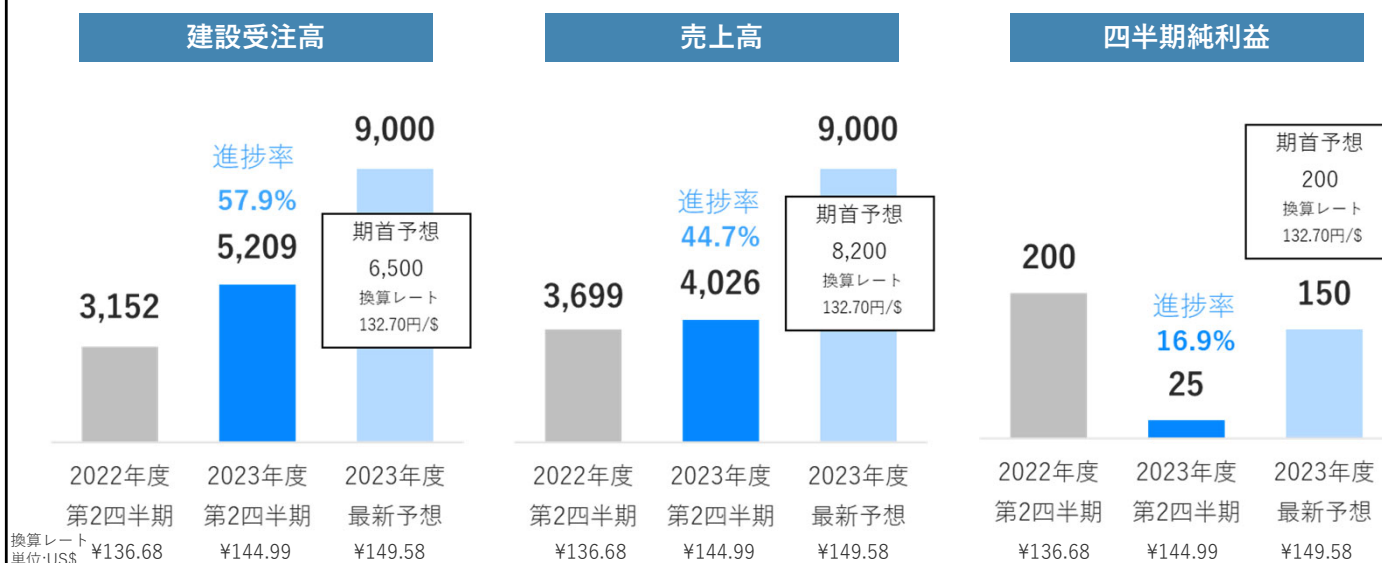
- 開発系関係会社における物件売却の収益性が向上する見通しであることを主因に、当期純利益は期首予想から30億円の増加を見込む

- 国内関係会社です。
- 第2四半期は、堅調な業績を維持し、建設受注高、売上高、四半期純利益ともに前年同期と同水準となりました。
- 通期予想については、開発系関係会社における不動産販売事業の収益性が向上する見通しであることを主因に、当期純利益は期首予想から30億円増加すると見込んでいます。

事業別の概況 | 海外関係会社

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2023年度第2四半期実績

- 建設受注高は、欧米における大型工事の受注などにより前年同期比で大幅に増加
- 四半期純利益は、米国開発事業を中心に高水準であった前年同期との比較では減益となった

2023年度通期 最新予想

- 売上高は、建設事業の順調な進捗と為替動向を勘案し、期首予想から800億円増加する見込み
- 当期純利益は、東南アジアの建設工事における損益低下や米国における開発物件の売却時期変更などにより、期首予想からの減少を見込む

Copyright © 2023 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

11

- 海外関係会社です。
- 第2四半期の建設受注高は、欧米における大型工事の受注などにより前年同期を大幅に上回る5,209億円となり、売上高は、米国などにおける建設事業の増加により前年同期比327億円増収の4,026億円となりました。
四半期純利益は、米国開発事業を中心に高水準であった前年同期を下回りました。
- 通期予想について、建設受注高は期首予想を2,500億円上回る9,000億円を見込んでいます。
売上高は、建設事業の順調な進捗と為替動向を勘案し、期首予想から800億円増加する見込みです。
当期純利益は、第2四半期に計上した東南アジアの建設工事における損益低下や、米国開発事業において売却時期を来期へ変更する物件（賃貸集合住宅）があることなどにより、通期予想から50億円減少する見通しです。

【主な受注工事】

発注者	工事名称
米海軍施設技術部隊	P209ドライドック3 リプレースメント工事(米国)
パナソニックHVAC チェコ社	パナソニックHVAC チェコ 新P1棟新築工事(チェコ)

事業別の概況 | 海外関係会社（建設等・開発事業別） 1. 決算実績・業績予想

海外関係会社 建設等・開発事業別 業績ハイライト

※事業別の数値については内部取引調整前の管理数値

単位：億円

	建設事業等				開発事業			
	2023年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 最新予想	期首予想比	2023年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 最新予想	期首予想比
売上高	3,392	+360	7,578	+611	684	△70	1,829	+125
売上総利益	111	△10	313	△5	203	△112	457	+31
	3.3%	△0.7 pt	4.1%	△0.5 pt	29.8%	△12.0 pt	25.0%	+0.0 pt
営業利益	△27	△34	7	△39	106	△107	269	+28
営業外損益	11	+1	16	+7	13	△74	12	△21
（開発事業出資損益）	(0)	—	(0)	—	(20)	(△48)	(29)	(△36)
経常利益	△15	△33	24	△31	120	△181	282	+6
特別損益	0	+1	0	+0	△0	△1	14	△4
親会社株主に帰属する 当期純利益	△24	△24	△4	△38	78	△141	198	△7
（換算レート）単位:US\$ ¥144.99 ¥149.58 ¥144.99 ¥149.58								

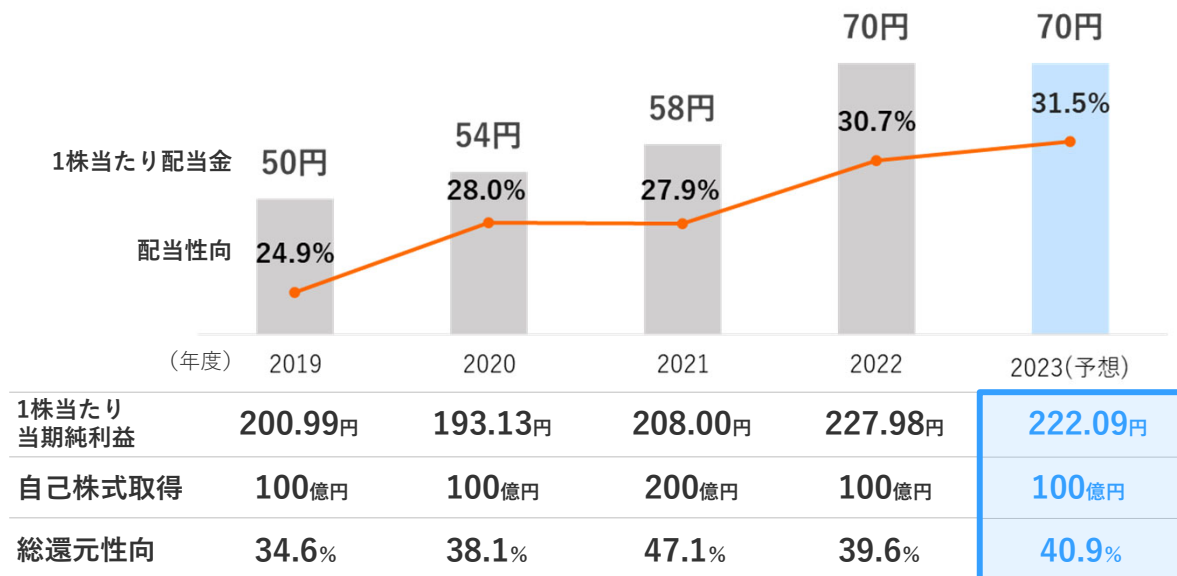
- 建設事業等は、東南アジアにおけるコロナ禍に伴うコスト増加に関する発注者・協力会社との協議・精算を主因に損失を計上した。第3四半期以降、各地域における損益改善により業績回復を図る
- 開発事業は、前年同期が高水準であったことから第2四半期は減益となった。米国におけるパートナーとの共同開発事業などにおいて売却時期を来期へ変更する物件があるが、通期の当期純利益は期首予想と同水準を確保する見通し

- 海外関係会社の事業別の業績について説明します。
- 建設事業等は、東南アジアにおけるコロナ禍に伴うコスト増加に関する発注者・協力会社との協議・精算の結果を主因に第2四半期に損失を計上しました。第3四半期以降の各地域における損益改善により業績回復を図ります。
- 開発事業は、前年同期が高水準であったことから第2四半期は減益となりました。米国におけるパートナーとの共同開発事業において売却時期を来期へ変更する物件（賃貸集合住宅）があるものの、通期の当期純利益は期首予想と同水準を確保する見通しです。

株主還元

1. 決算実績・業績予想

- ・ 1株当たり配当金は期首予想のとおり年70円であり、中間配当金は35円
- ・ 2023年度の配当性向は31.5%、総還元性向は40.9%の見込み



株主還元方針

配当性向30%を目安とした配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う

- ・ 株主還元についてです。
- ・ 2023年度の1株当たり配当金は期首予想のとおり年70円とし、12月に35円の間配当を実施します。配当性向は31.5%、総還元性向は40.9%になる見込みです。
- ・ 今後の自己株式取得につきましては、業績や経営環境、財務状況などを勘案し、配当政策などともあわせて検討してまいります。

政策保有株式の縮減状況

1. 決算実績・業績予想

- 2023年度上期は59億円の売却を実施し、
中期経営計画の目標（3年間累計で300億円以上の売却）に到達
- 下期以降も更なる縮減を進めていく方針

縮減状況

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度上期 実績	計
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	15銘柄 (通期で20銘柄程度を予定)	—
売却額	148億円	100億円	59億円	308億円

- 政策保有株式の縮減状況です。
- 2023年度上期は、15銘柄59億円を売却し、2021年度からの累計で、
中期経営計画に掲げた『3年間で300億円以上売却』の目標に到達しました。
- 2023年度は、20銘柄程度を売却する計画であり、下期以降も引き続き政策保有株式
の縮減を進めていく方針です。

2. 鹿島グループ中期経営計画 (2021～2023) の進捗状況

- 鹿島グループ中期経営計画(2021～2023)の進捗状況を説明します。

投資計画の進捗状況

2. 中期経営計画の進捗状況

円安の影響や経営基盤強化に向けた投資の増加などにより、投資総額は計画を上回る見込み

単位：億円

	2021年度 + 2022年度 実績	2023年度上期 実績	計	中期経営計画 (2021～2023年度)
国内・海外開発事業（売却による回収）	4,930 (2,060)	1,150 (600)	6,080 (2,660)	6,400 (3,600)
国内開発事業（売却による回収）	1,090 (280)	290 (130)	1,380 (410)	1,900 (800)
海外開発事業（売却による回収）	3,840 (1,780)	860 (470)	4,700 (2,250)	4,500 (2,800)
R & D・デジタル投資	360	80	440	550
戦略的投資枠	430	70	500	600
その他設備投資	510	70	580	450
投資総額	6,230	1,370	7,600	8,000
ネット投資額	4,170	770	4,940	4,400

- ・ 投資計画の進捗状況です。
- ・ 中期経営計画では、3年間で総額8,000億円の投資と、開発事業における3,600億円の物件売却による回収を計画しています。
- ・ 2021年度から2023年度上期末までの投資総額は7,600億円であり、中計期間3年間の投資総額は計画を上回る見通しです。
- ・ 海外開発事業投資は、円安が進行した影響もあり、投資額が計画を上回っていますが、2021年度からの3年間の売却益は高水準であり、投資の成果が現れていると考えられています。
- ・ その他設備投資に関しては、人的資本の充実に向けた人材育成施設や技術開発・オープンイノベーション拠点の拡充など、経営基盤強化に向けた投資を進めたことにより、計画を上回っています。
- ・引き続き、中核事業の強化とともに、新たな価値創出に向けた成長投資を推進していく方針です。

鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）-未来につなぐ投資-



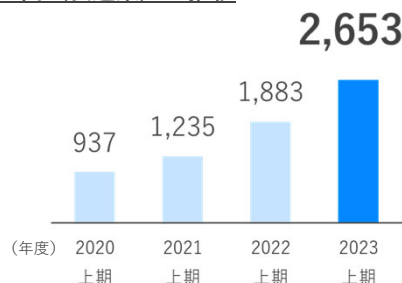
- 続いて、主要施策の取組状況についてです。
- 現在進めている中期経営計画では、
「中核事業の一層の強化」
「新たな価値創出への挑戦」
「成長・変革に向けた経営基盤整備とESG推進」
の3つを大きな柱として、それぞれの施策や投資を着実に遂行していくことにより、
中長期的な企業価値の向上を目指しています。

1 中核事業の一層の強化 | 建設事業

重点分野である製造業案件の売上高は高い水準

売上高（製造業）の推移

単位：億円

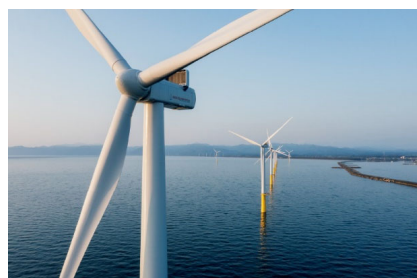


大型半導体工場の受注を下期に計上予定



Rapidus IIM-1建設計画（北海道）

再生可能エネルギー分野への対応力強化

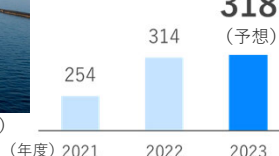


秋田港・能代港洋上風力発電施設建設（秋田県）

2023年度も中期経営計画目標の300億円/年は達成可能の見込み

再エネ関連工事売上高

単位：億円



自動化施工による生産性向上とCO₂削減



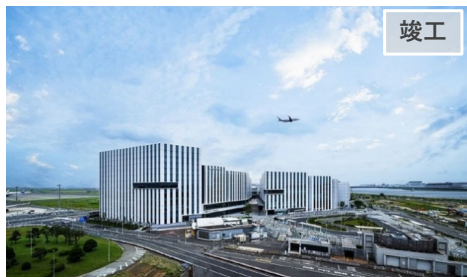
自動化施工技術「A⁴CSEL（クワッドアクセル）」による施工を進める成瀬ダム堤体打設工事（秋田県）

安全性・生産性の向上に加え、CO₂排出量の抑制効果を確認（有人運転との比較で約40～50%削減）

- 1つ目の柱の「中核事業の一層の強化」の取組状況について説明します。
- 建設事業では、生産施設を重点分野の一つとしていますが、2022年度までに受注した大型生産施設の施工が本格化しており、製造業案件の売上高が大きく増加しています。
- 下期に大型半導体工場であるRapidus IIM-1（イームワン）建設計画の受注を予定するなど、製造業案件の売上高は今後も高水準で推移すると見込んでいます。
- 土木事業では、再生可能エネルギー関連工事の年間売上高目標を300億円と定めており、2023年度の達成を見込んでいます。今後も市場拡大が見込まれる再生可能エネルギー分野への対応力を強化する方針です。
- 技術開発に関しては、自動化施工技術「A⁴CSEL（クワッドアクセル）」のさらなる高度化を進めており、安全性や生産性の向上に加え、CO₂排出量の抑制効果を確認しました。

1 中核事業の一層の強化 | 国内開発事業

今後の収益源となる案件が複数竣工、オフィス案件の売却を実現



竣工

HANEDA INNOVATION CITY (東京都)



竣工

大宮ソラミチKOZ (埼玉県)



竣工

九勸末広通りビル (福岡県)



竣工
売却

福岡Kスクエア (福岡県)

国内開発事業資産のレパートリー拡充に向けて物流施設開発事業に着手



(仮称) 鹿島南六郷物流センター (東京都)



(仮称) 鹿島富谷物流センター (宮城県)

施設名称は「KALOC™」
(カロック) を予定
(Kajima Logistics Centerの略)

- 続いて、国内開発事業に関する取組状況です。
- 国内開発事業では、「HANEDA INNOVATION CITY」、「大宮ソラミチKOZ(ケー・オー・ゼット)」や「九勸末広通りビル」など、今後の収益源となる複数の案件が竣工しました。「福岡Kスクエア」は竣工後、早期の売却を実現し、業績に貢献しています。
- また、資産のレパートリー拡充に向けて、国内における物流施設開発事業に参入しています。施設名称は「KALOC(カロック)」となる予定で、今回着手した2件以降も新規開発を進めていく方針です。

1 中核事業の一層の強化 | 海外開発事業

米国流通倉庫開発事業は堅調に推移

Core5社（米国）流通倉庫開発事業



Bourbon Building 3（米国 ケンタッキー州）

2023年度上期実績

着手 8件

売却 7件

開発・運営中案件 49件
(2023年6月末時点)

東南アジアの運営施設稼働率は回復傾向

スナヤン・スクエア（インドネシア）



ホテル稼働率

2020年平均
45.8%

2023年1-6月平均
72.5%

欧州再生可能エネルギー施設開発事業において太陽光発電施設の売却が決定

PAD-RES社（ポーランド）再生可能エネルギー施設開発事業

PAD | RES

2023年度6月末時点の種別手持ち案件

太陽光 10件

陸上風力 2件

再生可能エネルギー発電施設の先駆的デベロッパー
2021年に当社が持分約70%を取得

売却決定済案件（第1号案件）



グエノベファ太陽光発電（ポーランド）
2023年9月竣工・引渡し

- ・ 次に海外開発事業です。
- ・ 米国Core5社による流通倉庫開発事業は堅調に推移しており、上期は8件の流通倉庫を新たに着手し、7件の売却を行いました。
開発・運営中案件は49件となり、今後もリスク管理を徹底した優良案件への投資を進めるとともに、市場を見極めた売却による着実な利益計上を目指します。
- ・ 東南アジアにおいては、コロナ禍の影響で低迷していた運営施設の稼働率が回復傾向にあり、インドネシアのスナヤン・スクエアにおける上期のホテル稼働率は72.5%まで改善しました。
- ・ 欧州では再生可能エネルギー施設開発事業を推進しており、ポーランドにおいて太陽光発電10件、陸上風力発電2件の開発に取り組んでいます。
2023年9月には第1号案件の「グエノベファ太陽光発電」が竣工・引渡しとなり、第3四半期の業績に計上する予定です。

2 新たな価値創出への挑戦

東南アジアの新拠点「The GEAR」が開業



新たなビジネスの発掘や創出が期待されるインキュベーションオフィスとして、スタートアップ企業8社が入居
(シンガポール)

再生可能エネルギー関連サービスの強化



Hymon社
ポーランドにて再生可能エネルギー設備設置を手掛ける
2023年3月に当社が持分70%を取得

カジマポーランドの既存顧客に、Hymon社のソーラーパネルやヒートポンプの取り付けをカジマポーランドと共同で提案するなど、シナジーを発揮

3 成長・変革に向けた経営基盤整備とESG推進

2030年温室効果ガス削減目標について SBT認定を取得



	ターゲット2030 (2030年度目標)	トリプルZero2050 (2050年度目標)
自社排出 (スコープ1・2)	▲42%	▲100%
サプライチェーン排出 (スコープ3)	▲25%	カーボンニュートラル

※基準年：2021年

その他の取組み

- 専用対話型AI「Kajima ChatAI」を導入し、社員の業務効率化を進める
- 「CO₂-SUICOM」（カーボンネガティブコンクリート）を用いた埋設型枠を、高速道路の橋脚工事に導入するなど適用範囲を拡大
- 社有林や環境配慮型コンクリートの活用などによるカーボンクレジットの取得を推進

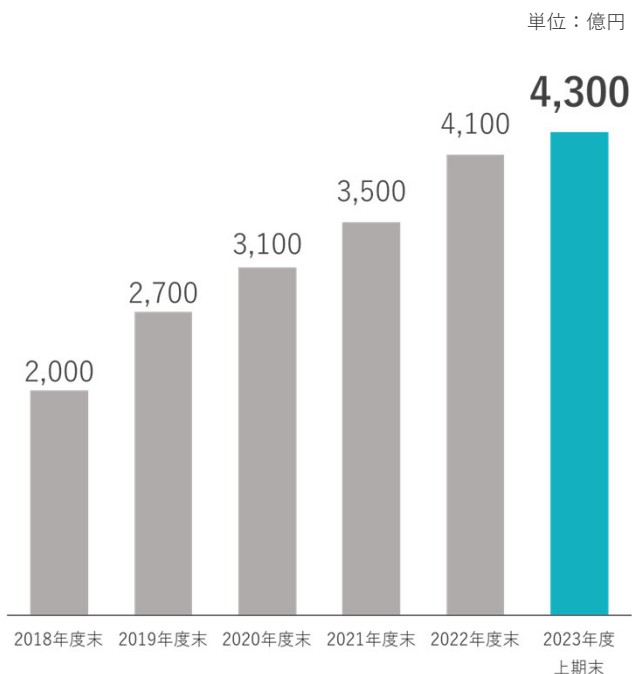
- 2つ目の柱の「新たな価値創出への挑戦」の取組状況について説明します。
- 東南アジアにおける新たな拠点「The GEAR」(シンガポール)が開業しました。先端技術を研究・開発するラボに加え、新ビジネスを発掘・創出するインキュベーションオフィスとしての機能も備えており、既に8社のスタートアップ企業が入居しています。
- 欧州では、ポーランドにおいて再生可能エネルギー設備の設置を手掛けるHymon(ハイモン)社の株式を取得し、これまでカジマポーランドが築いてきた顧客とのネットワークも活用するなど、再生可能エネルギー関連サービスの強化を進めています。
- 続いて3つ目の柱の「成長・変革に向けた経営基盤整備とESG推進」についてです。
- 2030年の自社排出温室効果ガスの削減目標を▲40%から▲42%に見直しています。この削減目標についてSBT認定を取得しました。
- その他の取組みとして、専用対話型AIである「Kajima ChatAI」の導入による業務効率化、「CO₂-SUICOM」の適用範囲の拡大、社有林や環境配慮型コンクリートの活用などによるカーボンクレジットの取得推進などを実施しています。

3. 補足資料

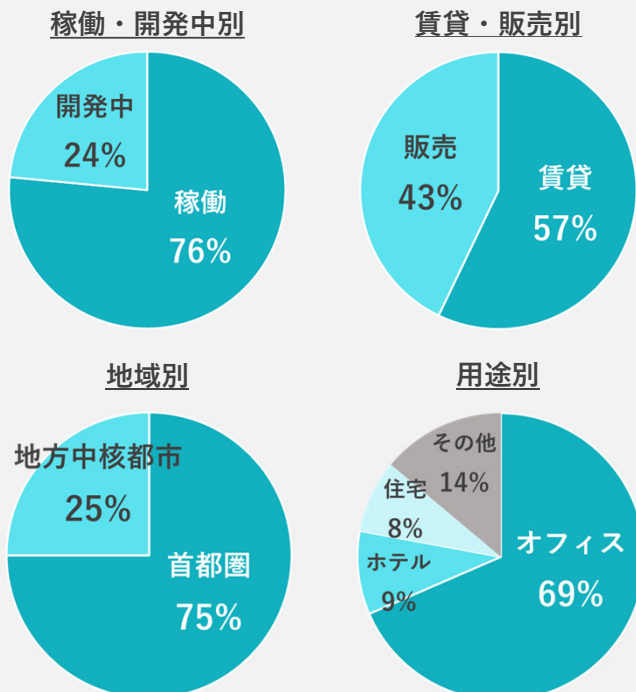
- 以降のページは補足資料となります。

国内開発事業資産

(資産残高の推移)



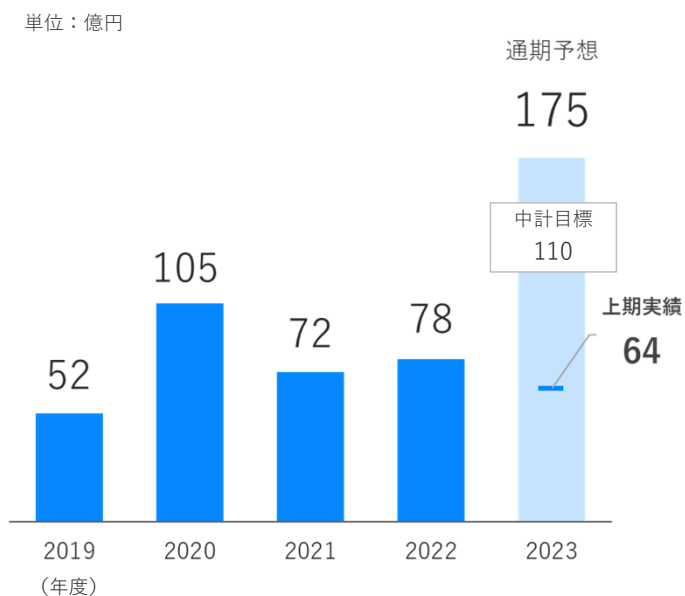
(2023年度上期末資産残高の内訳)



- 国内開発事業資産の現況と残高の推移です。
- 国内開発事業は、都心部、地方中核都市を重点エリアとし、オフィスを主力とする開発事業を推進しています。
2023年度上期末の4,300億円の開発資産残高に対して、76%が稼働資産、24%が開発中資産であり、賃貸資産が57%、販売資産が43%となります。
用途別では、オフィスが69%を占めていますが、ホテルや住宅に加え、商業施設や流通倉庫への投資を進めており、レパートリーの拡大を図っています。

国内開発事業 当期純利益

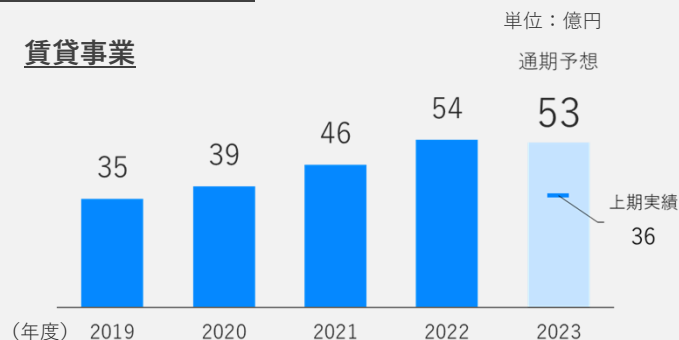
(当期純利益の推移)



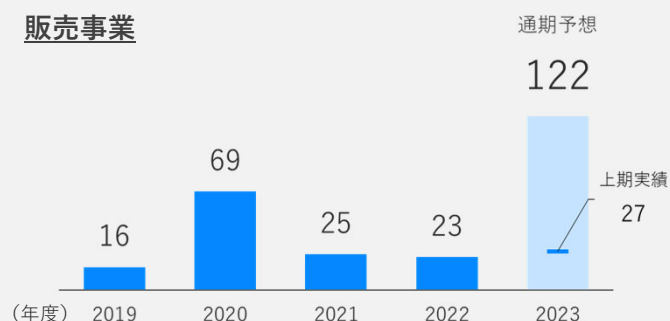
鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の
当期純利益を合算した経営管理数値

(事業別の推移)

賃貸事業



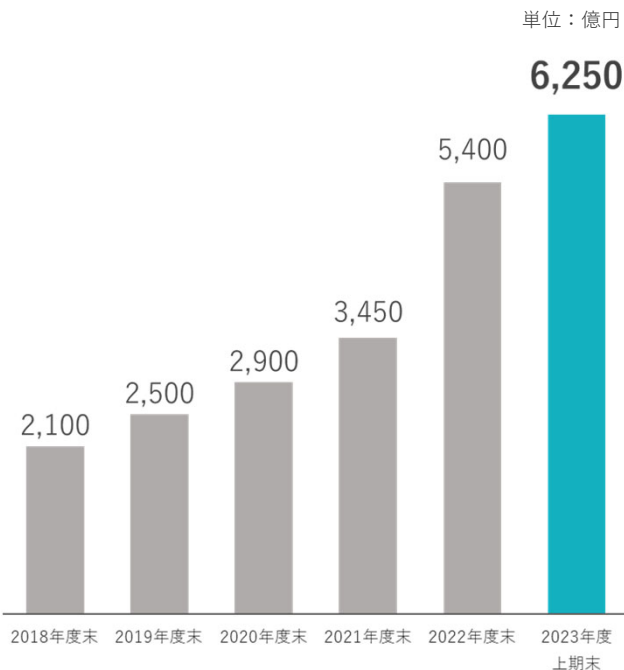
販売事業



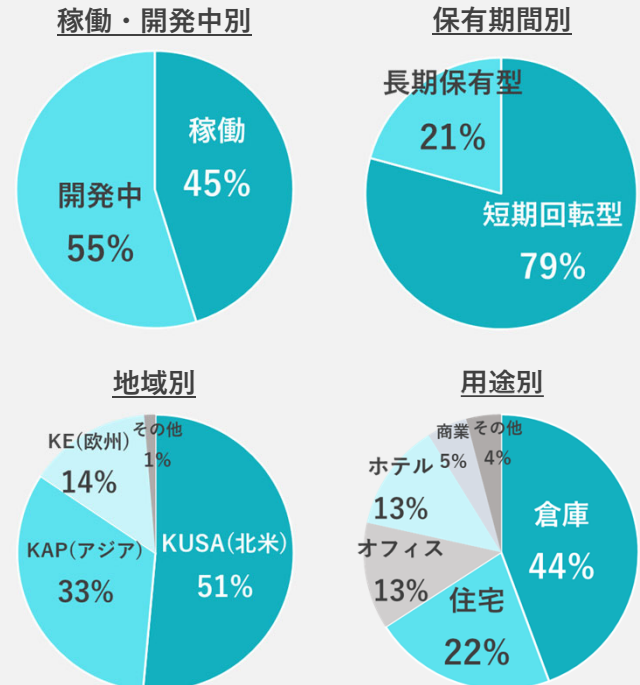
- 国内開発事業は、当期純利益にて業績を管理しています。
- 2023年度の国内開発事業の当期純利益は、販売事業における複数の物件売却を計画していることから、2022年度実績や中期経営計画の目標を大きく上回る175億円を見込んでいます。
- 今後も優良資産を積み上げて賃貸事業の収益を拡大するとともに、市況に応じて最適なタイミングでの売却を図り、国内開発事業の更なる成長を目指します。

海外開発事業資産

(資産残高の推移)



(2023年度上期末資産残高の内訳)

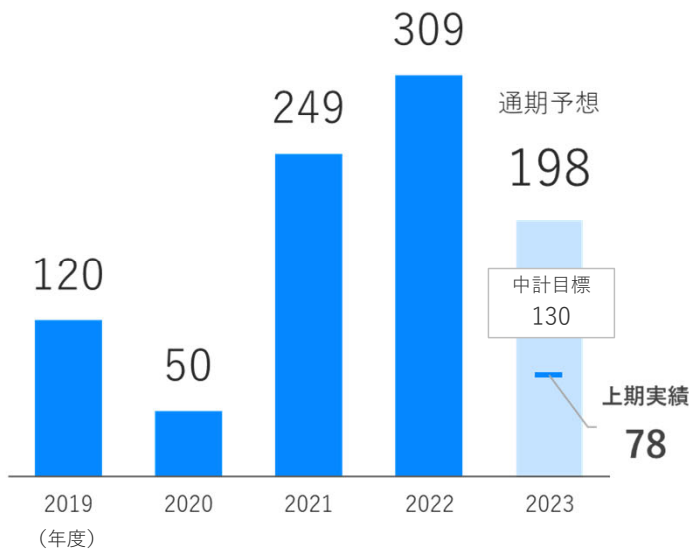


- 海外開発事業資産の現況と残高の推移です。
- 海外開発事業は、欧米では流通倉庫開発などの短期回転型事業を主体に、アジアでは中長期にわたる安定収益を目的とする長期保有型事業を主体に推進しています。
- 2023年度上期末の6,250億円の開発資産残高に対して、45%が稼働資産、55%が開発中資産であり、短期回転型事業の資産が79%、長期保有型事業の資産が21%となります。
地域別では、北米が51%、アジアが33%、欧州が14%となり、用途別でみると、倉庫、住宅が中心となりますが、オフィス、ホテル、商業など、幅広い分野への投資も実施しています。

海外開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)

単位：億円

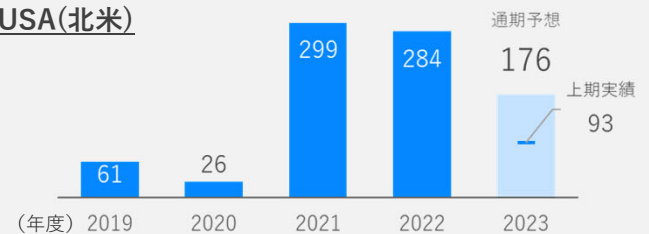


各海外現地法人の開発事業当期純利益を合算した数値
(内部取引等調整前の数値)

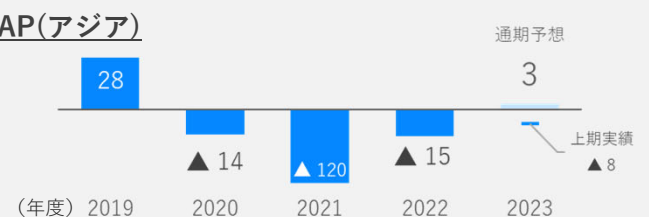
(主要現地法人別の推移)

単位：億円

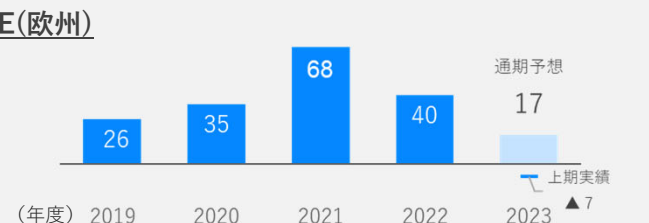
KUSA(北米)



KAP(アジア)



KE(欧州)



- 海外開発事業は、当期純利益にて業績を管理しています。
- 2023年度の海外開発事業は、景気動向や市況を見極めた上で、慎重に投資や売却を進めていく計画であります。当期純利益は、中期経営計画の目標を上回る198億円を見込んでいます。
- 主要現地法人の開発事業の当期純利益について、KUSA(北米)やKE(欧州)では、過去2年間と比較して低下するものの、流通倉庫開発等の短期回転型事業による着実な利益計上を図る方針です。
KAP(アジア)では、社会・経済活動の正常化の動きが進み、業績が回復に向かう見通しです。
- 今後も引き続き、投資、売却・回収、再投資のサイクルを拡大成長させ、高い投資効率と継続的な利益計上を目指していきます。

100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。